

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年11月14日
【四半期会計期間】	第25期第3四半期（自 2023年7月1日 至 2023年9月30日）
【会社名】	M R T 株式会社
【英訳名】	MRT Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小川 智也
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区神南一丁目18番2号
【電話番号】	03(6415)5295
【事務連絡者氏名】	取締役 西岡 哲也
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区神南一丁目18番2号
【電話番号】	03(6415)5295
【事務連絡者氏名】	取締役 西岡 哲也
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第24期 第3四半期連結 累計期間	第25期 第3四半期連結 累計期間	第24期
会計期間	自 2022年1月1日 至 2022年9月30日	自 2023年1月1日 至 2023年9月30日	自 2022年1月1日 至 2022年12月31日
売上収益 (第3四半期連結会計期間) (千円)	6,989,800 (1,544,703)	4,348,216 (1,108,693)	8,738,193
税引前四半期(当期)利益 (千円)	2,554,130	962,615	2,936,466
親会社の所有者に帰属する四半期 (当期)利益 (第3四半期連結会計期間) (千円)	1,737,276 (367,387)	602,527 (85,834)	2,159,994
親会社の所有者に帰属する四半期 (当期)包括利益 (千円)	1,764,099	611,391	2,169,041
親会社の所有者に帰属する持分 (千円)	3,986,470	4,667,041	4,391,413
総資産額 (千円)	7,034,629	6,568,444	8,159,023
基本的1株当たり四半期(当期) 利益 (第3四半期連結会計期間) (円)	311.69 (65.91)	109.80 (15.77)	387.53
希薄化後1株当たり四半期(当 期)利益 (円)	311.42	109.73	387.21
親会社所有者帰属持分比率 (%)	56.7	71.1	53.8
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	4,135,518	270,863	4,511,679
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	69,572	257,773	431,114
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	234,873	599,683	203,982
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	4,844,353	3,761,542	4,889,863

(注) 1. 当社は要約四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 上記指標は、国際会計基準(以下、「IFRS」)により作成した要約四半期連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいております。

3. 第25期第3四半期連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定が行われたことに伴い、第24期の「主要な経営指標等の推移」における当該暫定的な会計処理に関連する数値については、暫定的な会計処理の確定の内容が反映されております。

## 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。なお、同期間において、メドリング株式会社が当社の関連会社となりました。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において、判断したものであります。

なお、2022年12月27日に行われた株式会社メディアルトの株式取得による企業結合について、前連結会計年度において暫定的な会計処理を行っておりましたが、当第3四半期連結会計期間に確定したため、前連結会計年度との比較・分析にあたっては、暫定的な会計処理の確定による見直し後の金額を用いております。

#### (1)業績の状況

当社グループを取り巻く医療・ヘルスケア業界においては、高齢化社会の進行とともに医療の担い手不足や地域偏在、診療科偏在が課題に挙げられてきました。日本の医療費は40兆円を超え2040年度には約66兆円を見込み、医療費の削減、医師の自己犠牲的な長時間労働により支えられている危機的な状況の改善など、持続可能な医療サービスを実現するための対策が求められてきました。

2020年年明けから感染が拡大した新型コロナウイルス感染症（COVID-19）は、2023年5月8日以降の5類への移行に伴い、経済活動が活発になる一方で、新型コロナウイルス感染症と季節性インフルエンザの同時流行やその他さまざまな感染症拡大など医療課題は山積みであります。

このような状況の中、当社は、行政・自治体からの要請によるワクチン接種会場の運営、自宅療養者の健康観察を行うフォローアップセンターや陽性者登録センター、オンライン診療、厚生労働省からの要請によるワクチン接種後の健康状況調査など、様々な行政・自治体の医療体制構築の一助となるべく、情勢の変化にあわせた対応を進めてまいりました。5類変更とともに、自治体の新型コロナウイルス感染症への対策や体制に変更が生じ、関連する受託業務が終了または縮小したことで、7月から9月の新型コロナウイルス感染症関連業務の売上収益は大きく減少し、今後もその傾向にあります。

一方で、新型コロナウイルス感染対策以外の医療課題の解決に向けて、自治体と連携し、医療従事者確保など医療体制構築の取組を進めており、10月に和歌山県と医師確保と医療DX実現に向けた連携協定を締結しました。こうした多くの要望にお応えし医療プラットフォームを拡大していくことにより、非常勤医師求人紹介サービス「Gaikin」の紹介実績が累計200万件突破し、さらなる拡大に向けて取り組んでまいります。

新たな取り組みとして、7月に東南アジア圏の医療DXサービスを展開するメドリング株式会社と資本提携契約を締結し、第三者割当増資を引受け関連会社としました。同社とともに、日本で培った医療人材マッチングやオンライン診療などのノウハウを応用し、東南アジア圏の医療向上を目指します。

当社グループは、これまで作り上げてきた医療人材プラットフォームおよび医療DXプラットフォームサービスを最大限に活用し医療現場の一助となれるよう引き続き尽力してまいります。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における売上収益は4,348,216千円（前年同四半期比37.8%減）、営業利益は941,731千円（同63.6%減）、税引前四半期利益は962,615千円（同62.3%減）、親会社の所有者に帰属する四半期利益は602,527千円（同65.3%減）となりました。

また、売上収益の内訳は、医療人材サービス（医師、その他の医療従事者）2,389,240千円（前年同四半期比18.6%減）、その他1,958,975千円（同51.7%減）であります。

#### (2)財政状態に関する分析

##### （資産）

当第3四半期連結会計期間末における資産合計につきましては、6,568,444千円となり、前連結会計年度末に対して1,590,578千円減少しました。これは、主に営業債権及びその他の債権の回収により885,963千円減少、法人所得税費用の支払等により現金及び現金同等物が1,128,320千円減少したことによります。

##### （負債）

当第3四半期連結会計期間末における負債合計につきましては、1,778,662千円となり、前連結会計年度末に対して1,895,578千円減少しました。これは、主に未払法人所得税が583,325千円減少、消費税等の支払等によりその他の流動負債が706,216千円減少したことによります。

##### （純資産）

当第3四半期連結会計期間末における資本合計につきましては、4,789,782千円となり、前連結会計年度末に対して305,000千円増加しました。これは、主に自己株式の取得により168,704千円減少しましたが、特別配当167,217千円を実施したものの利益剰余金が435,309千円増加したことによります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、3,761,542千円となり、前連結会計年度末に対して1,128,320千円減少しました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結累計期間の営業活動の結果使用した資金は270,863千円（前年同四半期は4,135,518千円の獲得）となりました。これは、主に税引前四半期利益962,615千円を計上しましたが、法人所得税の支払額が1,069,072千円、営業債務及びその他の債務が365,904千円減少したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結累計期間の投資活動の結果使用した資金は257,773千円（前年同四半期比270.5%増）となりました。これは、主に関係会社株式の取得による支出150,001千円、無形資産の取得による支出62,530千円があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結累計期間の財務活動の結果使用した資金は599,683千円（前年同四半期比155.3%増）となりました。これは、主に利益剰余金を原資とした配当金の支払額164,742千円、自己株式の取得による支出168,704千円があったことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	14,240,000
計	14,240,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (2023年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2023年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,715,400	5,715,400	東京証券取引所 (グロース)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	5,715,400	5,715,400	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、2023年11月1日から本四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年9月11日	200	5,715,400	40	432,195	40	392,195

(注)新株予約権の行使による増加であります。

##### (5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2023年6月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2023年9月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 271,000	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 5,434,500	54,345	-
単元未満株式	普通株式 9,700	-	-
発行済株式総数	5,715,200	-	-
総株主の議決権	-	54,345	-

【自己株式等】

2023年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
MRT株式会社	東京都渋谷区神南一丁目18番2号	271,000	-	271,000	4.74
計	-	271,000	-	271,000	4.74

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号。以下、「四半期連結財務諸表規則」）第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」（以下、「IAS第34号」）に準拠して作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年1月1日から2023年9月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【要約四半期連結財務諸表】

## ( 1 ) 【要約四半期連結財政状態計算書】

( 単位：千円 )

	注記	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物		4,889,863	3,761,542
営業債権及びその他の債権	14	1,390,856	504,892
棚卸資産		4,611	7,027
その他の金融資産		7,720	26,067
未収法人所得税		18,905	146,301
その他の流動資産		116,770	237,376
流動資産合計		6,428,728	4,683,207
非流動資産			
有形固定資産		78,359	60,601
使用権資産		169,305	188,322
のれん	12	434,930	406,097
無形資産		391,591	356,000
持分法で会計処理されている投資		-	146,017
その他の金融資産	7	271,856	336,003
繰延税金資産		382,067	378,655
その他の非流動資産		2,183	13,539
非流動資産合計		1,730,294	1,885,237
資産合計		8,159,023	6,568,444



(単位：千円)

	注記	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
負債及び資本			
負債			
流動負債			
営業債務及びその他の債務		770,630	362,955
社債及び借入金	7	516,072	425,593
リース負債		121,984	120,019
その他の金融負債		92,959	53,381
未払法人所得税		622,466	39,141
その他の流動負債	14	1,076,050	369,834
流動負債合計		3,200,163	1,370,926
非流動負債			
社債及び借入金	7	175,278	89,000
リース負債		62,528	76,689
その他の金融負債	7	40,233	40,631
退職給付に係る負債		92,436	104,671
引当金		37,130	37,159
繰延税金負債		66,469	59,583
非流動負債合計		474,077	407,735
負債合計		3,674,241	1,778,662
資本			
資本金		432,115	432,195
資本剰余金		344,569	344,402
利益剰余金		3,912,529	4,347,839
自己株式	8	121,119	289,487
その他の資本の構成要素		176,682	167,907
親会社の所有者に帰属する持分合計		4,391,413	4,667,041
非支配持分		93,368	122,740
資本合計		4,484,781	4,789,782
負債及び資本合計		8,159,023	6,568,444

## ( 2 ) 【要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書】

## 【要約四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

( 単位：千円 )

	注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)
売上収益	10,14	6,989,800	4,348,216
売上原価	14	2,583,821	1,597,611
売上総利益		4,405,978	2,750,604
販売費及び一般管理費	11	1,818,707	1,792,767
その他の収益		2,333	17,477
その他の費用	12	1,250	33,584
営業利益		2,588,354	941,731
持分法による投資損益( は損失)		-	4,052
金融収益		18	30,554
金融費用		34,242	5,617
税引前四半期利益		2,554,130	962,615
法人所得税費用		791,981	330,716
四半期利益		1,762,148	631,899
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		1,737,276	602,527
非支配持分		24,872	29,372
四半期利益		1,762,148	631,899
1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益(円)	13	311.69	109.80
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	13	311.42	109.73

## 【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	注記	前第3四半期連結会計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)
売上収益		1,544,703	1,108,693
売上原価		449,961	355,663
売上総利益		1,094,742	753,030
販売費及び一般管理費		571,878	599,175
その他の収益		1,150	234
その他の費用		1,219	1,172
営業利益		522,795	152,917
持分法による投資損益(は損失)		-	4,052
金融収益		13	756
金融費用		1,778	1,828
税引前四半期利益		521,029	147,792
法人所得税費用		148,723	58,858
四半期利益		372,306	88,934
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		367,387	85,834
非支配持分		4,918	3,099
四半期利益		372,306	88,934
1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益(円)	13	65.91	15.77
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	13	65.87	15.76

【要約四半期連結包括利益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)
四半期利益	1,762,148	631,899
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	26,822	8,794
純損益に振り替えられることのない項目合計	26,822	8,794
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の外貨換算差額	-	68
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	-	68
税引後その他の包括利益	26,822	8,863
四半期包括利益	1,788,971	640,763
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	1,764,099	611,391
非支配持分	24,872	29,372
四半期包括利益	1,788,971	640,763

## 【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

注記	前第3四半期連結会計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)
四半期利益	372,306	88,934
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	26,822	10,489
純損益に振り替えられることのない項目合計	26,822	10,489
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の外貨換算差額	-	68
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	-	68
税引後その他の包括利益	26,822	10,557
四半期包括利益	399,129	99,492
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	394,210	96,392
非支配持分	4,918	3,099
四半期包括利益	399,129	99,492

( 3 ) 【要約四半期連結持分変動計算書】

前第3四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)

(単位:千円)

注記	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素			
2022年1月1日時点の残高	432,075	344,457	1,751,521	121,074	184,643	2,222,336	70,939	2,293,276
四半期利益			1,737,276			1,737,276	24,872	1,762,148
その他の包括利益					26,822	26,822		26,822
四半期包括利益合計	-	-	1,737,276	-	26,822	1,764,099	24,872	1,788,971
新株の発行	40	112			72	80		80
自己株式の取得				45		45		45
所有者との取引合計	40	112	-	45	72	34	-	34
2022年9月30日時点の残高	432,115	344,569	3,488,798	121,119	157,893	3,986,470	95,812	4,082,282

当第3四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)

(単位:千円)

注記	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素			
2023年1月1日時点の残高	432,115	344,569	3,912,529	121,119	176,682	4,391,413	93,368	4,484,781
四半期利益			602,527			602,527	29,372	631,899
その他の包括利益					8,863	8,863		8,863
四半期包括利益合計	-	-	602,527	-	8,863	611,391	29,372	640,763
新株の発行	80	168			88	160		160
自己株式の取得	8	336		168,368		168,704		168,704
配当金	9		167,217			167,217		167,217
所有者との取引合計	80	167	167,217	168,368	88	335,762	-	335,762
2023年9月30日時点の残高	432,195	344,402	4,347,839	289,487	167,907	4,667,041	122,740	4,789,782

## (4) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	2,554,130	962,615
減価償却費及び償却費	132,402	169,546
減損損失	-	28,832
金融収益	18	30,554
金融費用	34,242	5,617
持分法による投資損益(は益)	-	4,052
営業債権及びその他の債権の増減額 (は増加)	1,698,300	885,963
棚卸資産の増減額(は増加)	47	2,415
営業債務及びその他の債務の増減額 (は減少)	126,843	365,904
その他	375,136	873,336
小計	4,920,989	784,419
利息及び配当金の受取額	18	46
利息の支払額	6,847	5,162
法人所得税の支払額	781,559	1,069,072
法人所得税の還付額	2,917	18,906
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,135,518	270,863
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	14,218	12,987
無形資産の取得による支出	54,694	62,530
関連会社株式の取得による支出	-	150,001
その他の金融資産の取得による支出	-	32,075
その他	660	180
投資活動によるキャッシュ・フロー	69,572	257,773
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	100,000	-
長期借入れによる収入	150,000	-
長期借入金の返済による支出	140,692	117,054
社債の償還による支出	60,000	60,000
リース負債の返済による支出	84,216	89,342
株式の発行による収入	80	160
自己株式の取得による支出	45	168,704
配当金の支払額	-	164,742
財務活動によるキャッシュ・フロー	234,873	599,683
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	3,831,072	1,128,320
現金及び現金同等物の期首残高	1,013,281	4,889,863
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,844,353	3,761,542

【要約四半期連結財務諸表注記】

1. 報告企業

MRT株式会社（以下、「当社」）は、日本国東京都に所在する株式会社であります。要約四半期連結財務諸表は、2023年9月30日を期末日とし、当社及び子会社（以下、「当社グループ」）並びに当社の関連会社に対する持分により構成されております。当社グループは、非常勤医師紹介及び常勤医師紹介を中心とした医療情報プラットフォームの提供事業を主に行っております。当社グループの2023年9月30日に終了する期間の要約四半期連結財務諸表は、2023年11月14日に代表取締役社長小川智也によって承認されております。

2. 作成の基礎

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、IAS第34号に準拠して作成しております。当社グループは、四半期連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を全て満たしているため、同第93条の規定により、IAS第34号を適用しております。なお、要約四半期連結財務諸表は、年度の連結財務諸表で要求されている全ての情報を含んでいないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて使用されるべきものであります。

3. 重要性がある会計方針

当社グループの本要約四半期連結財務諸表において適用する重要性がある会計方針は、以下を除き、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

なお、当第3四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積年次実効税率を基に算定しております。

IFRS		新設・改訂の概要
IAS第1号	財務諸表の表示	重要な（significant）会計方針ではなく、重要性がある（material）会計方針の開示を要求する改訂
IAS第8号	会計方針、会計上の見積りの変更及び誤謬	会計方針と会計上の見積りとの区別を明確化
IAS第12号	法人所得税	単一の取引から生じた資産及び負債に係る繰延税金の会計処理を明確化

上記基準書の適用による要約四半期連結財務諸表に与える重要な影響はありません。

4. 重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断

要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定の設定を行うことが要求されております。実際の業績はこれらの見積りとは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直しております。会計上の見積りの見直しによる影響は、その見積りを見直した会計期間及び将来の会計期間において認識しております。

経営者が行った重要な見積り及び判断を行った項目は、原則として前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。

5. セグメント情報

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

なお、当社グループは、医療情報プラットフォームの提供事業の単一セグメントであります。サービスごとの外部顧客に対する売上収益は、注記「10. 売上収益」に記載しております。



## 6. 企業結合

前第3四半期連結累計期間（自 2022年1月1日 至 2022年9月30日）

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自 2023年1月1日 至 2023年9月30日）

（企業結合に係る暫定的な処理の確定）

当社は、2022年12月27日付で取得した株式会社メディアルトに関し、前連結会計年度において株式取得に係る取得価額の当該取得対価に関連する資産及び負債への配分が完了していないため、無形資産及びのれんは暫定的な金額で報告していましたが、当第3四半期連結会計期間に配分が完了しております。取得対価、取得日における取得資産及び引受負債、のれんは以下のとおりであります。

支払対価の公正価値（現金）	430,000千円
合計	430,000
現金及び現金同等物	79,484
営業債権及びその他の債権	44,091
未収法人所得税	17,280
有形固定資産	8,739
無形資産	213,000
使用権資産	5,432
その他の金融資産	1,850
繰延税金資産	5,076
その他の資産	1,176
資産合計	376,133
営業債務及びその他の債務	20,963
リース負債	12,219
その他の金融負債	24,020
未払法人所得税	180
退職給付に係る負債	5,639
引当金	1,200
繰延税金負債	71,546
その他の負債	5,606
負債合計	141,376
純資産	234,757
非支配持分	-
のれん	195,242

当第3四半期連結会計期間において、取得対価の配分が確定したことにより、のれんの金額は141,453千円減少しております。これは、無形資産及び繰延税金負債がそれぞれ213,000千円及び71,546千円増加したことによるものであります。

なお、要約四半期連結財政状態計算書（前連結会計年度末数値）は、上記配分額の見直しを反映した金額であります。

7. 金融商品の公正価値

(1) 公正価値のレベル別分類

当社グループでは、公正価値で測定した金融資産及び金融負債を以下のとおりレベル1からレベル3の階層に分類しております。

レベル1：活発な市場における無調整の同一資産・負債の市場価格のインプット

レベル2：レベル1に含まれる相場価格以外で、資産・負債に対して直接又は間接に観察可能なインプット

レベル3：観察可能な市場データに基づかないインプット

(2) 公正価値の算定方法

公正価値で測定される金融商品に使用される主な評価技法は、以下のとおりであります。

(市場性のある資本性金融商品)

市場性のある資本性金融商品は、その公正価値の評価にあたっては、期末日の市場価格によって算定しており、レベル1に分類しております。

(市場性のない資本性金融商品)

市場性のない資本性金融商品は、その公正価値の評価にあたっては、投資先の将来の収益性の見通し、当該投資に関するリスクに応じた割引率等のインプット情報及び相対取引における価格を考慮しており、レベル3に分類しております。観察不能なインプットのうち主なものは、投資先の将来キャッシュ・フロー等のデータを用いた見積額であります。

(市場性のない負債性金融商品)

市場性のない負債性金融商品として、新株予約権付社債を有しております。その公正価値の評価にあたっては、転換権の行使の有無別による公正価値をそれぞれ見積り、オプション内容に応じて必要な調整を行っております。転換権を行使した場合の公正価値は、投資先の資本性金融商品の相対取引における価格を考慮し、行使しなかった場合の公正価値は、資本への転換オプションがない類似の社債の価格を参考にしており、レベル3に分類しております。観察不能なインプットのうち主なものは、投資先の将来キャッシュ・フロー等のデータを用いた見積額であります。

(社債及び借入金)

社債及び借入金の公正価値は、同一の残存期間で同条件の社債の発行又は借入を行う場合の金利に基づき、予測将来キャッシュ・フローを現在価値に割り引くことにより算定し、レベル2に分類しております。

(未払金)

未払金の公正価値は、支払が見込まれる期日までの期間に応じた金利に基づき、予測将来キャッシュ・フローを現在価値に割り引くことにより算定し、レベル2に分類しております。

(3) 償却原価で測定される金融商品

償却原価で測定される金融商品の帳簿価額と公正価値は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (2023年9月30日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
償却原価で測定する金融負債：				
社債	89,625	89,302	29,922	29,633
借入金	601,725	601,022	484,671	489,393
未払金	40,233	36,274	40,631	36,783

社債、借入金及び未払金は、レベル2に分類しております。

なお、預金、営業債権及びその他の債権、その他の金融資産、営業債務及びその他の債務並びに一部のその他の金融負債は、公正価値が帳簿価額に近似しているため、上記に含めておりません。

(4) 公正価値で測定される金融商品

定期的に公正価値で測定される金融資産の公正価値は以下のとおりであります。

(単位：千円)

前連結会計年度 (2022年12月31日)	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産：				
純損益を通じて公正価値で測定する 金融資産				
資本性金融商品	69,873	-	-	69,873
新株予約権付社債	-	-	0	0
その他の包括利益を通じて公正価値 で測定する金融資産				
資本性金融商品	-	-	60,982	60,982
合計	69,873	-	60,982	130,855

(注) 当連結会計年度において、レベル1、レベル2及びレベル3の間に振替が行われた金融商品はありません。

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間 (2023年9月30日)	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産：				
純損益を通じて公正価値で測定する 金融資産				
資本性金融商品	100,381	-	-	100,381
新株予約権付社債	-	-	0	0
その他の包括利益を通じて公正価値 で測定する金融資産				
資本性金融商品	-	-	105,658	105,658
合計	100,381	-	105,658	206,040

(注) 当第3四半期連結会計期間において、レベル1、レベル2及びレベル3の間に振替が行われた金融商品はありません。

レベル3に分類された金融商品の公正価値測定の増減は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)
期首残高	32,118	60,982
取得	-	32,000
その他の包括利益(注)	38,660	12,676
期末残高	70,779	105,658
期末に保有する資産について純損益に計上した当期 の未実現損益の変動	-	-

(注) その他の包括利益に含まれている利益又は損失は、決算日時点のその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に関するものであります。この利益又は損失は、要約四半期連結包括利益計算書の「その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産」に含まれております。

レベル3に分類された金融商品は、非上場株式及び非上場の新株予約権付社債により構成されております。当該金融資産の公正価値評価においては、市場からは観察不能なインプットを用いた見積りを行っておりません。公正価値の評価結果については、上位者に報告され、承認を受けております。

当第3四半期連結累計期間における主なインプットは投資先の将来キャッシュ・フロー等のデータを用いた見積額であります。このインプットが10%変動した場合の要約四半期連結包括利益計算書のその他の包括利益（税効果考慮前）に与える影響額は以下のとおりであります。

（単位：千円）

	前第3四半期連結累計期間 （自 2022年1月1日 至 2022年9月30日）	当第3四半期連結累計期間 （自 2023年1月1日 至 2023年9月30日）
将来キャッシュ・フロー等の見積額が10%上昇した場合		
その他の包括利益（税効果考慮前）	7,077	10,565
将来キャッシュ・フロー等の見積額が10%落下した場合		
その他の包括利益（税効果考慮前）	7,077	10,565

#### 8. 資本及びその他の資本項目

当社は、2023年3月14日開催の取締役会決議に基づき、自己株式130,000株の取得を行いました。この結果、当第3四半期連結累計期間において自己株式が168,368千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が289,487千円となっております。

#### 9. 配当金

配当金支払額は以下のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間（自 2022年1月1日 至 2022年9月30日）

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自 2023年1月1日 至 2023年9月30日）

決議日	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年3月28日 定時株主総会	普通株式	167,217	30.00	2022年12月31日	2023年3月29日	利益剰余金

## 10. 売上収益

当社グループは、医療情報プラットフォーム事業を行っており、医療人材サービスとその他のサービスを提供しております。医療人材サービスは、人材紹介サービスと人材派遣サービスから構成され、その顧客である医療機関等から対価として受領した金額を収益として認識しております。

人材紹介サービスの収益は、医療人材が紹介先である医療機関等に勤務を開始した日の一時点で認識しております。これは、当社グループの履行義務が、医療人材及び勤務予定先の医療機関等に対して、実際に医療人材が勤務を開始するまでの期間サポートを行うものでありますが、一定期間にわたり充足される履行義務の要件を満たさないためであります。なお、当社グループは、医療人材の勤務実績が退職等により一定期間に満たなかった場合には、医療機関等から受領した対価の一部を返金する義務を有しているため、当該金額を返金負債として認識しております。また、当社グループは、医療機関等に対して、当社グループのサービスの利用に応じてポイントを付与し、ポイントに応じた対価を支払う制度を導入しております。そのため、当社グループは、当該制度において付与されたポイントを、返金負債として認識しております。

その他のサービスは、オンライン診療・健康相談サービス、マーケティングメディア掲載等のPRサービス、病気や治療に関する書籍の出版サービス、医療機関情報提供サイトの運営や受付・登録センターの運営等の情報プラットフォーム事業にかかわるものであります。PRサービス及び運営の受託業務は、当該サービスに対する役務の提供開始から契約期間の経過とともに履行義務が充足されると判断しております。そのため、その対価として受領した前受金を契約負債とし、サービスの収益はサービスの提供の一定期間にわたって認識しております。また、それ以外のサービスの収益は、サービスの提供の一時点で認識しております。

## 顧客との契約から認識した収益

売上収益はすべて顧客との契約から生じたものであり、その分類は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)
サービスの種類別		
医療人材サービス	2,936,413	2,389,240
その他	4,053,386	1,958,975
合計	6,989,800	4,348,216
サービスの移転時期		
一時点	3,005,187	2,703,068
一定期間	3,984,612	1,645,147
合計	6,989,800	4,348,216

## 11. 販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費の内訳は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)
従業員給付	933,697	757,208
広告宣伝費及び販売促進費	238,835	310,857
支払手数料及びその他の業務委託費	316,197	283,598
減価償却費及び償却費	132,402	169,546
その他	197,574	271,555
合計	1,818,707	1,792,767

## 12. のれん

当第3四半期連結累計期間において、株式会社日本メディカルキャリアののれんは、販促費用の増加及び入職前の内定取消・辞退の増加に伴う収益性の低下により、回収可能価額が帳簿価額を下回ったため28,832千円の減損損失を認識しております。なお、のれんの減損損失は、要約四半期連結損益計算書の「その他の費用」に計上しております。

## 13. 1株当たり利益

基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益は以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益(千円)	1,737,276	602,527
四半期利益調整額(千円)	-	-
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益(千円)	1,737,276	602,527
期中平均普通株式数(株)	5,573,753	5,487,496
普通株式増加数		
新株予約権(株)	4,892	3,391
希薄化後の期中平均普通株式数(株)	5,578,645	5,490,887
基本的1株当たり四半期利益(円)	311.69	109.80
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	311.42	109.73
	前第3四半期連結会計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益(千円)	367,387	85,834
四半期利益調整額(千円)	-	-
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益(千円)	367,387	85,834
期中平均普通株式数(株)	5,573,771	5,444,173
普通株式増加数		
新株予約権(株)	3,964	3,196
希薄化後の期中平均普通株式数(株)	5,577,736	5,447,369
基本的1株当たり四半期利益(円)	65.91	15.77
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	65.87	15.76

14. 関連当事者

関連当事者間取引及び債権債務の残高

当社グループは以下の関連当事者と取引を行っております。

前第3四半期連結会計期間（自 2022年1月1日 至 2022年9月30日）

（単位：千円）

種類	名称	関連当事者関係の内容	取引金額	科目	未決済金額
役員が支配する企業	医療法人社団 Vantage Clinic	医療人材紹介 ・ RPOサービスの提供	554,180	営業債権及び その他の債権	31,574
		自治体対応窓口サービスの提供	649,415	同上	31,190
		BPOサービスの提供	13,452	同上	1,095
		給与等支払資金の提供	600,000	-	-
		給与等支払資金の返金	2,150,000	-	-
		資金提供に係る対価の受領	14,005	-	-
		給与等支払資金の受領 給与等の支払	1,983,645 1,982,189	その他の 流動負債	3,973

（注）1. 上記の取引は、当該関連当事者が自治体から受託した新型コロナウイルスワクチン接種業務に関連して発生した取引であり、下記を基礎として行っております。なお、支払・回収条件は、原則として関連当事者と自治体との間の契約終了時であります。

- (1)医療人材紹介・RPOサービスの提供・・・人材紹介及びRPOサービスの利用率等を参照して決定しております。
- (2)自治体対応窓口サービスの提供・・・自治体との折衝から契約成立、請求関連業務、及び入金管理業務等を支援する一連の取引であり、原則として取引金額の10%を対価としております。
- (3)BPOサービス・・・給与支払代行等のBPOサービスの利用率等を参照して決定しております。
- (4)上記以外・・・接種業務の従事者に対する給与等支払代行のための資金の提供、資金の受け取り、従事者に対する支払代行の一連の取引であります。なお、給与等支払資金の提供額の年2.5%を対価としております。

2. 債権に対して貸倒引当金は設定しておりません。

当第3四半期連結会計期間（自 2023年1月1日 至 2023年9月30日）

（単位：千円）

種類	名称	関連当事者関係の内容	取引金額	科目	未決済金額
役員が支配する企業	医療法人社団 Vantage Clinic	医療人材紹介・RPOサービスの提供（注）1（1）	174,671	営業債権及び その他の債権	5,435
		医療機関経営支援の提供（注）1（1）	295,672		8,458
役員の近親者が支配する企業	一般社団法人創医会	体制構築費用の支払（注）1（2）	102,890	その他の流動負債	-
		登録事務センターの業務委託（注）1（3）	19,923		

（注）1．取引条件及び取引条件の決定方針等

（1）医療法人社団 Vantage Clinicと自治体との新型コロナウイルスワクチン接種業務を背景に実施した取引であります。

医療人材紹介・RPOサービスは、当社人材紹介及びRPOサービスの利用料率等を参照して対価を決定しております。

医療機関経営支援の提供については、自治体との折衝から契約成立、請求関連業務、及び入金管理業務等を支援する一連の取引であり、原則として当該関連当事者と自治体との取引金額の10%を対価としております。

（2）自治体と当社との新型コロナウイルスに関するオンライン診療業務を背景に実施した取引であり、自治体の要請による診療体制を当該関連当事者が構築するのに要する医師等の実費人件費のうち待機相当額を当社が負担するものであります。

（3）自治体と当社との新型コロナウイルスに関する陽性者登録事務業務を背景に実施した取引であり、関連当事者に登録事務センターの業務の一部を派遣報酬に相当する報酬価額で委託したものであります。

2．債権に対して貸倒引当金は設定しておりません。

15．後発事象

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年11月14日

M R T株式会社  
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人  
東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 吉田 亮一

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 下田 琢磨

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているM R T株式会社の2023年1月1日から2023年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年1月1日から2023年9月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、M R T株式会社及び連結子会社の2023年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 要約四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき要約四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約四半期連結財務諸表において、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において要約四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・ 要約四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた要約四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに要約四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・ 要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。